令和7年度　県事研ビジョン「広島風おこのみプラン」進捗状況報告

会員（個人）による回答のまとめ【アンケート回答数：244件】

評価欄:【している】【していない】、評価の期間:令和6年8月～令和7年7月

☆「研修」ー安定した事務機能の構築・資質向上

【実効策】 ①研修の機会等を積極的に活用し、新たに必要とされる知識や技能の習得に取り組みます。
②学校事務に関して必要な知識・技能を有し、事務処理等に活かします。
③自らの実践や研修成果を積極的に示し、改善に活かします。

3つのワーク	具体的取組	R4～R8年度　具体的取組（詳細）	令和4年度　評価（%）			令和5年度　評価（%）			令和6年度　評価（%）			令和7年度　評価（%）			令和8年度　評価（%）		
			している	していない	未回答	している	していない	未回答	している	していない	未回答	している	していない	未回答	している	していない	未回答
チームワーク	学校経営スタッフとしての役割を果たす能力を身に付けるための研修に参加	自己の力量・資質の向上を常に考え、課題意識を持って研修に参加する。 【参考:学校事務職員キャリア形成のための研修計画】	88.8	11.2	0.0	95.5	4.5	0.0	94.8	5.2	0.0	① 92.2	7.8	0.0			
		事務研究大会（広島県公立小中学校事務研究大会等）に参加する。				96.2	3.8		94.8	5.2	0.0	94.7	5.3	0.0			
ネットワークフットワーク	市町事務研への参加	実務研修やビジョンに沿った研究を行う。	76.1	23.9	0.0	73.5	26.5	0.0	73.9	26.1	0.0	② 64.6	35.4	0.4			
	共同事務組織等でのOJTによる研修の推進	日常の実践例を共有することにより経験値を高める。	91.8	8.2	0.0	96.2	3.8	0.0	93.3	6.7	0.0	③ 95.5	4.5	0.0			

【分析・考察】

① 経験年数が短い層ほど「している」と回答する割合が高く、特に5年未満の層では100%と非常に高い意識が見られた。これは、若手職員が自己研鑽への意欲を強く持っていることを示していると考える。一方で、20年以上～30年未満の層では76.5%とやや低下しており、役職や業務の多様化により研修参加への時間的・心理的余裕が減少している可能性が考えられる。全体としては、経験年数に関わらず高い割合で研修参加の意識があることから、事務職員の資質向上への取組が浸透しているといえる。

②数値として過半数を超えてはいるが、ほかの項目に比べて低い。特に5年未満の若手層では51.2%と最も低く、中堅層（5～20年未満）も58%台である。設問に答える際、市町事務研のない自治体は「していない」と回答せざるを得ない状況になり他項目よりも数値が低くなっていると考えられる。また①の設問では若手職員の自己研鑽の意識が高いことから、研究や研修が実務に直結しない場合、心理的なハードルが高まり参加意欲につながらない可能性がある。このことから、若手・中堅層へ負担感を軽減しつつ、研修の価値を伝える工夫が必要なのではないかと考える。

③昨年度に引き続き、全体として9割以上が「している」と回答しており、実践例の共有が研修推進に有効であることが確認できた。特に5年以上～20年未満の層で割合が高く、経験を積むことで得た自信が共有への積極性につながっていると考えられる。
一方、20年以上～30年未満の層では割合がやや低いが、事務職員数が最も少ない層であることに加え、役職を持つ人が多く、周囲の補佐的役割を担う立場にあるため、自らの実践を積極的に共有する機会が減少している可能性がある。
また、5年未満の層については、経験不足に加えて「実践例を共有する」という行為そのものに心理的ハードルを感じていることが要因として考えられる。

経験年数にかかわらず高い研修意識を持っている。この意識を具体的な行動（実践・実践共有・任意研修参加）へ繋げるための意識づけや環境整備が今後の重要な課題と考える。

令和7年度　県事研ビジョン「広島風おこのみプラン」進捗状況報告

会員（個人）による回答のまとめ【アンケート回答数：244件】

評価欄:【している】【していない】、評価の期間:令和6年8月～令和7年7月

☆「職務内容」－関係機関との連携・学校事務の改善と標準化

【実効策】 ①学校教育目標の達成に向け、担当する校務分掌等について、改善する意識をもって参画します。
②新しい発想や方法を積極的に取り入れ、創意工夫しながら事務の改善等に取り組みます。
③児童生徒理解のための情報収集を積極的におこなうとともに、職務に活かします。

3つのワーク	具体的取組	R4～R8年度　具体的取組（詳細）	令和4年度　評価（%）			令和5年度　評価（%）			令和6年度　評価（%）			令和7年度　評価（%）			令和8年度　評価（%）		
			している	していない	未回答	している	していない	未回答	している	していない	未回答	している	していない	未回答	している	していない	未回答
チームワーク	学校間連携	共同事務組織等（※）により、保幼小中高連携に関する必要な情報交換を行い、連携を図る。 ※事務連絡会や事務研等の共同事務室以外の組織・会も含む。	76.9	23.1	0.0	73.5	26.5	0.0	62.7	37.3	0.0	① 69.4	30.6	0.0			
ネットワーク	事務改善への実践	事務研や共同事務組織等の情報を得ながら、事務改善について取り組む。	97.8	2.2	0.0	99.2	0.8	0.0	96.3	3.7	0.0	② 99.2	0.8	0.0			
フットワーク	学校経営参画への取組	自らの経験を活かし、学校経営参画に取り組む。	79.9	20.1	0.0	85.6	14.4	0.0	82.8	17.2	0.0	③ 81.6	18.4	0.0			

【分析・考察】
①3つの項目のうち、最も肯定的な割合の数値が低い。補足説明で「保幼小中高全てと連携していなくてもよい」と入れたことで、昨年度より数値が上がってはいるものの、連携となる具体的な業務が明確でなく、実際の業務と結びつきにくいため、数字としてあがってこないのではないかと考える。
　小中の連携は共同事務室もあり常態化しているが、幼保・高とはそもそも関わりが少ないことも、要因の1つとして考えられる。また、渉外は管理職（教頭）を窓口にしている学校では事務職員が連携する場面がないのではないかと考える。

②依然として高い数値となっており、いずれの年代でも「している」の割合が90%を超えている。経験5～10年未満、10～20年未満、20～30年未満は100%であった。
　市町の事務研や共同事務室等で「事務改善」について研修や交流がされているのではないかと考える。そのため、日頃から事務改善を意識して取り組んでいる事務職員も多くいると思われる。若年層においても数値が高いことから、事務職員間で活発に事務改善について情報共有が行われ、一人一人が意欲的に取り組んでいることが分かる。

③全体でみると数値は高めだが、「自らの経験を活かし」とあるため、若年層の数値が低く、ベテラン層にかけて数値が上がっている。経験年数別でみると、5年未満（58.1%）、5～10年未満（74.6%）、10～20年未満（96.6%）、20～30年未満（100%）、30年以上（89.1%）であった。
　経験5年以上の年代が前年度より数値が上がっている。研究大会のキーワードである「学校経営参画」に対して理解が深まり、自分の業務につなげることができたからであると考える。

全体を通して、ネットワークの項目は肯定的な評価が継続して高く、事務改善に対して積極的に取り組み、効率的に職務を推進していることが分かる。
また、学校経営参画については、近年の大会の講演・提案と日々の実践の交流により、会員一人一人の意識が高まり、能動的な取り組みにつながっていると考える。

令和7年度　県事研ビジョン「広島風おこのみプラン」進捗状況報告

会員（個人）による回答のまとめ【アンケート回答数：244件】

評価欄:【している】【していない】、評価の期間:令和6年8月～令和7年7月

☆「情報収集と発信」ー各方面とをつなぐ役割を果たし信頼を得る

【実効策】①他の教職員と積極的にコミュニケーションを図るとともに、相談に応じます。
②地域住民や保護者・児童生徒等の学校に対する要望等を把握し、教育活動の充実に向けた条件整備に取り組みます。

3つのワーク	具体的取組	R4～R8年度　具体的取組（詳細）	令和4年度　評価（%）			令和5年度　評価（%）			令和6年度　評価（%）			令和7年度　評価（%）			令和8年度　評価（%）		
			している	していない	未回答	している	していない	未回答	している	していない	未回答	している	していない	未回答	している	していない	未回答
チームワーク	情報提供・収集・意見交換	学校が行う行事や活動について、事務職員がもつ財務・会計・服務等に関する情報提供や意見交換を積極的に行い、よりよい学校経営に貢献する。	88.1	11.9	0.0	89.4	10.6	0.0	90.4	9.6	0.0	91.8	8.2	0.0			
	個人情報保護につとめる	情報管理の質の向上につとめる。	73.1	26.9	0.0	75	25	0.0	78.4	21.6	0.0	① 77.5	22.5	0.0			
ネットワーク	職員からの要望・意見を把握	職員からの要求・意見を予算要求・執行計画等に反映させる。	98.5	1.5	0.0	99.2	0.8	0.0	97.8	2.2	0.0	98	2	0.0			
	地域との連携	地域の人が学校に来た時の対応や連絡の支援をする。（地域と学校が協働できる環境づくりをする）	87.3	12.7	0.0	89.4	10.6	0.0	87.9	12.1	0.0	② 90.6	9.4	0.0			
	情報公開	子どもや保護者に関係する情報（就学援助や学校行事等）を周知する。または周知の支援をする。	91.8	8.2	0.0	93.2	6.8	0.0	91.1	8.9	0.0	92.2	7.8	0.0			
フットワーク	学校内外の情報や条例規程の改正等の収集と理解	（職員会議や事務だより・回覧等で）予算執行状況や条例等の改正について職員へ周知徹底する。	88.1	11.9	0.0	90.9	9.1	0.0	91.1	8.9	0.0	③ 86.9	13.1	0.0			
	地教委と連携を取り、教育条件整備につながる予算要求をする。または執行計画を立てる	予算要求等に有効な根拠データを収集し、適正な予算要求をする、または執行計画を立てる。	88.1	11.9	0.0	86.4	13.6	0.0	91.0	9.0	0.0	④ 86.5	13.5	0.0			

【分析・考察】

①「情報収集と発信」の項目の中では、全体としては7割台とやや低い数値となっている。デジタル化の進展により情報管理の必要性が高まっている中で、情報管理上の留意点や、質の高い情報管理のあり方を具体的に示す必要があると考える。そのような具体的な基準を理解することで、学校事務職員間で「個人情報における危機管理」について共有しながら、情報管理の質の向上に継続的に取り組んでいくことができると考える。（例：情報管理についての研修・マニュアル・ヒヤリハット事例の共有等）

②数値が上がってきている項目である。地域との連携の重要性を理解し、学校事務職員の立場から、地域と学校を「つなぐ」役割を果たしているといえる。学校事務職員が主導して地域と直接関わること以外にも、校内でどのような連携が行われているか把握したり、地域住民が来校した際に対応したりするなど、地域連携の支援に関わることで、地域連携に貢献していると捉えることができていると考える。

③依然として高い数値ではあるが、伸び悩んでいる項目である。これは、令和7年度に大幅な旅費制度の改正等があった中で、その内容について「職員へ周知徹底している」と自信をもって回答できていない学校事務職員がいるためと考えられる。条例等の改正については、共同事務室内での情報共有を継続し、さらに強化していくことで、各所属校での情報提供の取組に繋げていくことができると考える。また、予算執行状況の周知は「各所属校内での発信」に留まるため、他校の様子が見えにくい状況にある。そこで予算管理においても、他校の周知方法や工夫について学校事務職員間で情報共有をする機会を設けることで、自校での発信に活かすことができると考えられる。

④専門性を発揮する項目ではあるが、伸び悩んでいる項目である。学校事務職員のこれまでの予算執行の経験だけでは対応できないようなニーズの多様化や物価高騰等の外部要因もあり、「適正な」執行計画や予算要求のための情報収集に難しさを感じている可能性がある。

全体として肯定的評価の割合が高く、「情報収集と発信」の重要性を理解して、収集した情報を日々の業務に継続的に反映していることがうかがえる。
また、「ネットワーク」の3項目は「している」の数値が上がっている一方で、「フットワーク」の2項目は「している」の数値が下がっている。日頃の業務において、「つながり」の重要性が認識されている中で、収集した様々な情報を職員へ周知し、地教委とも連携していくことで、学校事務職員の専門性を活かした学校経営参画が実現できる可能性があると考える。